

第53期  
**年 次 報 告 書**

2018年4月1日～2019年3月31日

# 株主の皆様へ



代表取締役社長

武内 延公

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第53期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・樹脂成型加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のものづくりに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応をはかってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

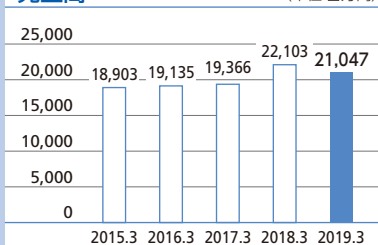
特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品のひとつであるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、スマートフォン等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品、また自動運転車やIoTの普及に必須となる各種半導体リードフレームは、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在であり続けることが出来るものと信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は本社（塩山、上野原）津輕、

## 財務ハイライト（連結）

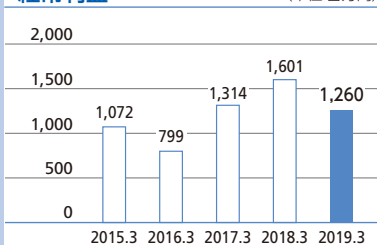
### 売上高

（単位:百万円）



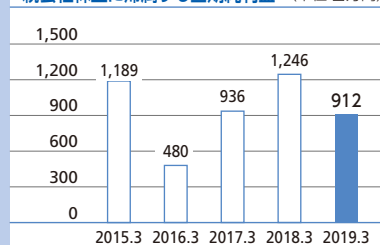
### 経常利益

（単位:百万円）



### 親会社株主に帰属する当期純利益

（単位:百万円）



岩手の計4工場体制、海外においてはフィリピン及び中国の2工場体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数の金属と樹脂の精密複合加工メーカーとして確固たる地位を確立しております。

昨年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き成長基調を維持しましたが、米中間の貿易摩擦問題や新興国の景気減速などによる世界経済の緩やかな減速傾向の顕れが先行きを不透明なものとしています。海外におきましては、中東及び東アジアの地政学的リスク等の不安材料により短期的に揺さぶられる局面が見られたほか、中国経済においては後半に自動車や民間設備投資の減速が顕著化しました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車の電装化及びデータセンター設備投資等のIoT関連需要は堅調に推移しましたが、モバイル関連については5Gへの移行期であることもあり伸び悩みました。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は210億4千7百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は11億3千1百万円（同32.4%減）、経常利益は12億6千万円（同21.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億1千2百万円（同26.7%減）となりました。

当社は、株式会社東京証券取引所よりご承認いただき、2018年11月9日付で、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに株主の方々をはじめとしたステークホルダーの皆様のご支

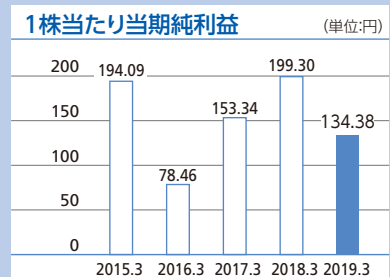
援の賜物であります。心からお礼申し上げますとともに、東京証券取引所市場第一部企業として、より一層社会的責任を自覚し、また更なる事業の発展を通じて、ステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう努めて参りますので、引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当は、株主の皆様へ感謝の意を表するため、当期の業績と配当性向を総合的に鑑み、普通配当30円に東証一部指定記念配当5円を加え、1株当たり35円とさせていただきます。存じます。

当社グループは、絶えず顧客に信頼される製品を提供し、新製品の開発を行い、この事業を通じて会社の繁栄と社会の発展の一致を期すことを目指し、取引先及び従業員などのステークホルダーの信頼と理解を基礎とし、協力的な風を培い総力を結集して、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しており、激しい国際競争が深まる中、いかなる事態にも迅速に対応でき得る強固な経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指し鋭意努力する所存でありますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



※2017年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、過年度の「1株当たり当期純損益」を適及修正しております。

# | 事業別の概況

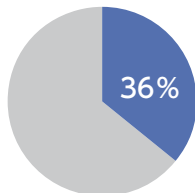
## IC・トランジスタ用リードフレーム

### 売上高

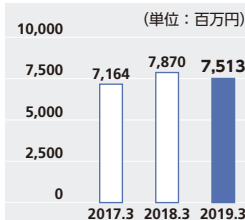
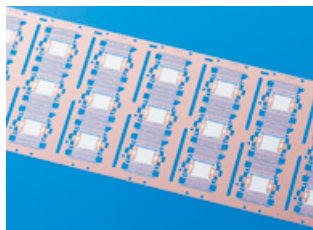
7,513百万円 ▼ 4.5%減

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車向け部品の受注は変わらず堅調でありましたが、海外における民生用機器向け部品では一部において受注が減少しました。その結果、当製品群の売上高は75億1千3百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

### 売上高比率



### 売上高推移



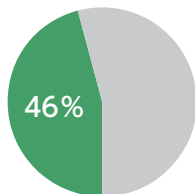
## コネクタ用部品

### 売上高

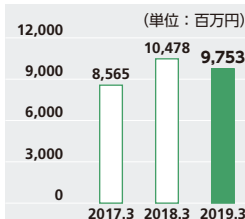
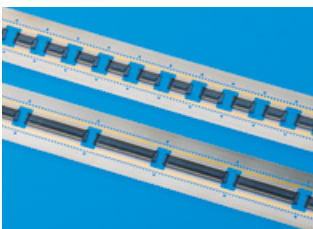
9,753百万円 ▼ 6.9%減

当製品群は、モバイル端末向け、自動車向けが主なものであります。自動車向け部品は堅調に推移し、ウェアラブル端末向け等の新たな需要の増加が見られたものの、5Gへの移行期であるモバイル端末向けの需要減による影響は大きく、全体として受注は減少しました。その結果、当製品群の売上高は97億5千3百万円(同6.9%減)となりました。

### 売上高比率



### 売上高推移



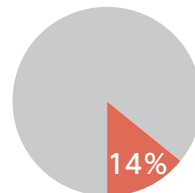
## オプト用リードフレーム

### 売上高

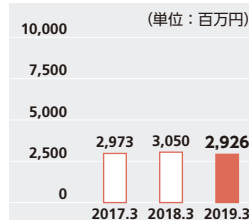
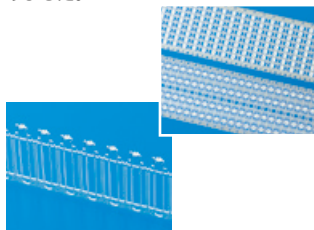
2,926百万円 ▼ 4.0%減

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。前半は自動車向け部品や、大型ディスプレイ及びアドバタイズメント等の設備向け需要が好調でありましたが、年末以降は在庫調整局面に転じました。その結果、当製品群の売上高は29億2千6百万円(同4.0%減)となりました。

### 売上高比率



### 売上高推移



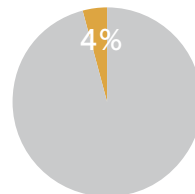
## その他

### 売上高

854百万円 ▲ 21.4%増

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は8億5千4百万円(同21.4%増)となりました。

### 売上高比率



### 売上高推移





## 中期経営方針及び2019年度経営重点テーマ

当社グループは、2016年度から2020年度の5年間に当社グループの事業運営の指針となる、中期経営計画を策定しております。中期経営方針として『新たな価値の創造～他社が真似のできないものづくりを追求する～』を掲げており、当社グループが培ってきた技術力を最大限に活用し、さらに上のステージへ踏み出していくための決意を込めたものとなっております。

当社グループが対処すべき課題としては、下記の4点であると認識しております。

### ①人材確保と育成

当社グループの経営理念にもありますとおり『経営の中心は人』であり、培ってきた技術力の継承と発展を担う、特に若い世代の技術者の確保と育成は恒久的な課題です。国内外を問わず、様々な募集活動による、より幅広い人材の確保と、中長期的視点に基づいた教育により対処しております。

### ②新たな分野へのアクション

当社グループは、従前の事業のカテゴリーにとらわれず、技術力や生産能力を生かせる分野への進出と、その準備について積極的に取り組んでおります。

### ③生産効率の向上

従前より取り組んで参りました、製造工程の改革を継続致します。特に、効率化・自動化・省人化の推進に重点を置き、生産コストの一層の削減を目指しております。

### ④海外生産の拡大

生産拠点の海外移転を推進し、生産の効率化と顧客サービスの充実を図っております。

また、経営方針の4年目にあたる2019年度の経営重点テーマとして、『学ぶ』を掲げました。これは、各自が自らを謙虚に省みることで過去から学び、それを糧に新たな技術や知識を習得していくというサイクルを端的に表したものであります。

その他、当社事業やこれら施策を広く周知する活動に注力し、認知度及び企業価値向上に努めて参ります。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アメリカ経済及びヨーロッパ経済ともに個人消費に底堅さはあるものの政情等のリスクを抱えており先行きは不透明であります。また、中国経済も製造業を中心に景気は踊り場の局面にあります。全世界的に経済的、政治的または地政学的なリスクは依然として大きく、不安定な情勢が継続すると予想されます。国内では景況感は後退したものの、2020年のオリンピック開催を節目とする内需も一定の期待ができることから、経済全体としては堅調に推移していくものと考えられます。

現在、主力製品のひとつであるモバイル端末向けコネクタ用部品の需要は、スマートフォン向け部品については中国メーカー向け需要、北米メーカー向け需要ともに大幅な拡大局面ではないものの、ウェアラブル端末向け部品等の新たな需要に成長が見られます。

LED用リードフレームについては、インフラ整備及び大型ディスプレイ等の需要増加や、「水銀に関する水俣条約」による水銀灯等の規制に起因する置換需要の発生が期待されます。また、IC・トランジスタ用リードフレームは自動車向け部品の安定的な需要が見込まれることから、受注量は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような環境下、当社グループは引き続き品質の向上と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化の推進や、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとした過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の積極的な開拓等、全社一丸となって売上及び収益力の向上に取り組んでおります。

## 次期の見込み

当社グループの2020年3月期通期連結業績予想は、売上高210億円（前年同期比0.2%減）、営業利益12億円（同6.0%増）、経常利益12億円（同4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億2千万円（同0.8%増）を見込んでおります。

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 21,000百万円 |
| 営業利益            | 1,200百万円  |
| 経常利益            | 1,200百万円  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 920百万円    |

# 連結財務諸表

## ■連結貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

| 科 目            | 前連結会計年度<br>2018.3.31 | 当連結会計年度<br>2019.3.31 |
|----------------|----------------------|----------------------|
| <b>資産の部</b>    |                      |                      |
| 流動資産           | 12,433,344           | 12,484,148           |
| 固定資産           | 11,045,778           | 11,013,685           |
| 有形固定資産         | 9,681,378            | 9,993,191            |
| 無形固定資産         | 95,224               | 83,071               |
| 投資その他の資産       | 1,269,175            | 937,422              |
| <b>資産合計</b>    | <b>23,479,123</b>    | <b>23,497,834</b>    |
| <b>負債の部</b>    |                      |                      |
| 流動負債           | 7,632,570            | 7,425,500            |
| 固定負債           | 1,084,997            | 1,002,586            |
| <b>負債合計</b>    | <b>8,717,568</b>     | <b>8,428,086</b>     |
| <b>純資産の部</b>   |                      |                      |
| 株主資本           | 14,665,248           | 15,264,934           |
| 資本金            | 4,749,333            | 4,749,333            |
| 資本剰余金          | 5,088,699            | 5,082,571            |
| 利益剰余金          | 4,913,988            | 5,585,980            |
| 自己株式           | △86,773              | △152,950             |
| その他の包括利益累計額    | 74,928               | △210,295             |
| 新株予約権          | 21,379               | 15,109               |
| <b>純資産合計</b>   | <b>14,761,555</b>    | <b>15,069,747</b>    |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>23,479,123</b>    | <b>23,497,834</b>    |

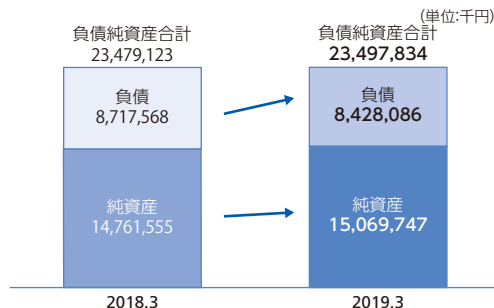
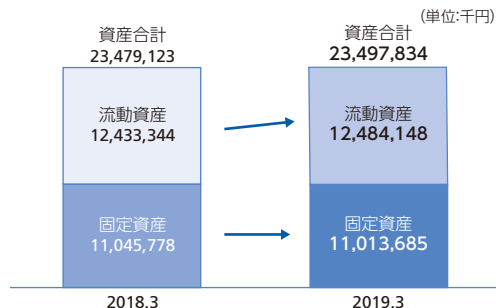
### Point 1

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ1千8百万円増加し、234億9千7百万円となりました。流動資産は、売上債権及び棚卸資産の増加及び現預金の減少により前期に比べ5千万円増加の124億8千4百万円となりました。固定資産は、新規設備投資による増加及び減価償却による減少のほか投資有価証券の売却等により前期に比べ3千2百万円減少の110億1千3百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ2億8千9百万円減少し、84億2千8百万円となりました。これは、主に仕入債務の減少によるものであります。

また、純資産は利益剰余金の増加により150億6千9百万円となりました。この結果、自己資本比率は、64.1%となりました。



## Consolidated Financial Statements

### ■連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

| 科 目             | 前連結会計年度<br>2017.4.1～<br>2018.3.31 | 当連結会計年度<br>2018.4.1～<br>2019.3.31 |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高             | 22,103,762                        | 21,047,885                        |
| 売上原価            | 18,183,890                        | 17,660,149                        |
| 売上総利益           | 3,919,872                         | 3,387,736                         |
| 販売費及び一般管理費      | 2,245,246                         | 2,256,169                         |
| 営業利益            | 1,674,625                         | 1,131,566                         |
| 営業外収益           | 103,315                           | 201,165                           |
| 営業外費用           | 176,404                           | 72,486                            |
| 経常利益            | 1,601,535                         | 1,260,245                         |
| 特別利益            | 6,829                             | 117,276                           |
| 特別損失            | 86,234                            | 97,501                            |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,522,130                         | 1,280,020                         |
| 法人税、住民税及び事業税    | 358,626                           | 255,493                           |
| 法人税等調整額         | △82,619                           | 111,930                           |
| 法人税等合計          | 276,006                           | 367,423                           |
| 当期純利益           | 1,246,124                         | 912,597                           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,246,124                         | 912,597                           |

#### Point 2

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億2千7百万円減少し、当連結会計年度末には28億5千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億9千2百万円（前年同期は20億1千2百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億8千万円の計上及び減価償却費11億4千5百万円による資金の増加、一方、資金効率化による売上債権の増加及び協力会社への支払サイトの短縮による仕入債務の減少であります。

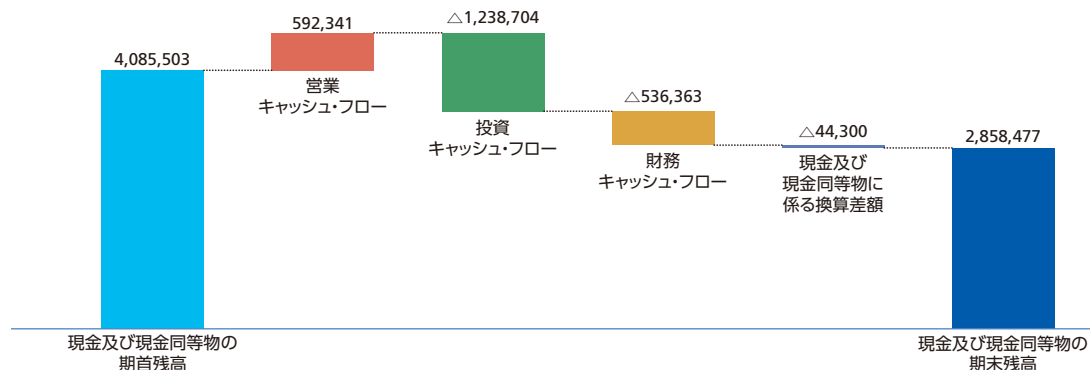
#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億3千8百万円（前年同期は15億5千7百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出17億2千7百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億3千6百万円（前年同期は11億7千5百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済1億9千4百万円及び配当金の支払2億3千7百万円による資金の減少であります。

### ■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）



（単位：千円）

# 個別財務諸表

## Non-Consolidated Financial Statements

### 貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

| 科 目            | 前会計年度<br>2018.3.31 | 当会計年度<br>2019.3.31 |
|----------------|--------------------|--------------------|
| <b>資産の部</b>    |                    |                    |
| 流動資産           | 7,173,145          | 6,702,849          |
| 固定資産           | 9,845,515          | 10,147,147         |
| 有形固定資産         | 5,769,273          | 6,225,519          |
| 無形固定資産         | 24,520             | 22,612             |
| 投資その他の資産       | 4,183,524          | 3,899,015          |
| <b>資産合計</b>    | <b>17,150,464</b>  | <b>16,849,996</b>  |
| <b>負債の部</b>    |                    |                    |
| 流動負債           | 5,126,322          | 4,599,964          |
| 固定負債           | 404,034            | 383,822            |
| <b>負債合計</b>    | <b>5,530,357</b>   | <b>4,983,786</b>   |
| <b>純資産の部</b>   |                    |                    |
| 株主資本           | 11,900,866         | 12,246,904         |
| 資本金            | 4,749,333          | 4,749,333          |
| 資本剰余金          | 5,088,699          | 5,082,571          |
| 利益剰余金          | 2,149,606          | 2,567,951          |
| 自己株式           | △86,773            | △152,950           |
| 評価・換算差額等       | △302,138           | △395,803           |
| 新株予約権          | 21,379             | 15,109             |
| <b>純資産合計</b>   | <b>11,620,106</b>  | <b>11,866,210</b>  |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>17,174,596</b>  | <b>16,849,996</b>  |

### 損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

| 科 目             | 前会計年度<br>2017.4.1～<br>2018.3.31 | 当会計年度<br>2018.4.1～<br>2019.3.31 |
|-----------------|---------------------------------|---------------------------------|
| <b>売上高</b>      | <b>13,342,025</b>               | <b>12,639,379</b>               |
| 売上原価            | 11,131,055                      | 10,784,660                      |
| <b>売上総利益</b>    | <b>2,210,970</b>                | <b>1,854,719</b>                |
| 販売費及び一般管理費      | 1,395,836                       | 1,359,764                       |
| <b>営業利益</b>     | <b>815,134</b>                  | <b>494,954</b>                  |
| 営業外収益           | 241,895                         | 302,723                         |
| 営業外費用           | 103,550                         | 49,155                          |
| <b>経常利益</b>     | <b>953,478</b>                  | <b>748,522</b>                  |
| 特別利益            | 712                             | 106,069                         |
| 特別損失            | 53,649                          | 74,839                          |
| <b>税引前当期純利益</b> | <b>900,541</b>                  | <b>779,752</b>                  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 126,500                         | 97,000                          |
| 法人税等調整額         | △97,231                         | 23,802                          |
| <b>法人税等合計</b>   | <b>29,268</b>                   | <b>120,802</b>                  |
| <b>当期純利益</b>    | <b>871,273</b>                  | <b>658,949</b>                  |



### ■株式の状況

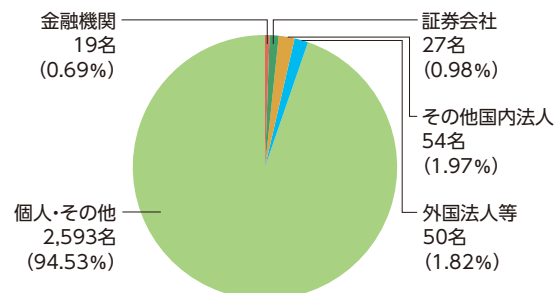
発行可能株式総数 15,000,000株  
発行済株式の総数 6,865,360株  
株主数 2,841名

#### 大株主

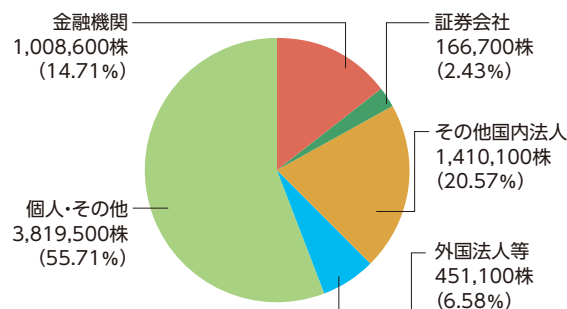
| 株主名                                                | 持株数 (株) | 持株比率 (%) |
|----------------------------------------------------|---------|----------|
| 有限会社エノモト興産                                         | 630,260 | 9.2      |
| 有限会社エムエヌ企画                                         | 420,328 | 6.1      |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)                         | 416,700 | 6.1      |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                           | 147,300 | 2.1      |
| KBL EPB S.A. 107704                                | 134,100 | 1.9      |
| エノモト従業員持株会                                         | 130,792 | 1.9      |
| UBS AG LONDON A/C IPB<br>SEGREGATED CLIENT ACCOUNT | 101,600 | 1.4      |
| 松岡憲一                                               | 96,400  | 1.4      |
| 櫻井宣男                                               | 93,660  | 1.3      |
| 榎本貴信                                               | 89,600  | 1.3      |

(注) 持株比率は自己株式 (57,369株) を控除して計算しております。

#### 所有者別単元株主数比率



#### 所有者別単元株式数比率



#### ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



### ■会社概要 (2019年3月31日現在)

|      |                                                                                                   |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社名   | 株式会社エノモト                                                                                          |
| 本社   | 山梨県上野原市上野原8154番地19<br>TEL 0554 (62) 5111                                                          |
| 創業   | 1962年7月1日                                                                                         |
| 資本金  | 4,749,333千円                                                                                       |
| 従業員数 | 456名                                                                                              |
| 事業内容 | 各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売                                                                       |
| 子会社  | ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.<br>ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.<br>ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. |

### ■国内拠点

本社  
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19  
TEL 0554 (62) 5111 FAX 0554 (63) 4193

営業部  
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19  
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (62) 4319

本社工場  
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地  
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159  
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19  
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

津軽工場  
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1  
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場  
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地  
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

### ■役員 (2019年6月26日現在)

|             |        |      |       |
|-------------|--------|------|-------|
| 代表取締役社長     | 武内 延公  | 執行役員 | 小俣 芳弘 |
| 常務取締役       | 白鳥 誉   | 執行役員 | 山下 久幸 |
| 常務取締役       | 久嶋 光博  | 執行役員 | 磯部 千春 |
| 取締役         | 櫻井 宣男  | 執行役員 | 小川 秀雄 |
| 常勤監査等委員(社外) | 加藤 正   | 執行役員 | 渡邊 芳明 |
| 監査等委員(社外)   | 八巻 佐知子 | 執行役員 | 中村 隆  |
| 監査等委員(社外)   | 氏家 美千代 |      |       |

### ■海外拠点



### ～エノモト津軽工場はプレスから組み立てまで一貫生産で顧客要求に応えます～

青森県津軽平野のほぼ中央に位置する五所川原市に1991年にエノモトグループの津軽工場として設立いたしました。

東には八甲田山、南側には岩木山が見え、青森空港・JR新青森駅・高速インターまでほぼ1時間以内と交通アクセスの良い場所で操業を続けて参りました。

津軽工場は、リレー用部品・LED用部品等を生産しておりましたが、金属プレス～メッキ～樹脂成形の一貫生産工場としての特色を活かし、近年ではモバイル端末向け狭ピッチコネクタ生産の主力工場として超精密製品をお客様にお届けしております。また、今後は5G対応として更に製品難易度が増していくことが想定されるので、更なる技術力向上と自動化による効率化に向け従業員一同取り組んで参ります。



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の  
本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。  
\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-6779-9487 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 6928

いいかぶ

検索



空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差し送らせていただきます

# ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

